

(声明)

全日本年金者組合
中央執行委員長 富田 浩康

15年度の年金積立金は5兆円以上の損失

— 安倍内閣の責任は重大 —

公的年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、2015年度の決算で5兆数千億円にのぼる巨額の運用損失を出したことが1日に明らかになりました。GPIFが厚生労働省に財務諸表を提出したことで判明したのですが、正式な発表を参院選後に延ばしたのは不可解そのものです。

高齢者には「年金財政が苦しい」といって年金支給額を削減し、現役労働者には保険料引き上げを押しつけながら、「アベノミクス」維持のために国民の財産と日本経済を危機にさらすなど到底許されません。

年金者組合は、安倍内閣が年金積立金を「株価つり上げの道具」とするために、危険な株式運用を倍増させ、「ギャンブル」に暴走し、巨額の損失を生み出した責任は重大であり、厳しく糾弾するものです。同時に国民の貴重な財産を管理するGPIF会長をはじめ全ての運営委員は「国会同意人事」とすべきです。

安倍政権は14年秋から、12%だった国内株式の比率を25%に引き上げ、外国株式と合わせて株式運用を50%に倍増させました。その結果、15年7～9月期に、四半期ベースで過去最大となる7兆8899億円の損失を計上。16年1～3月期も大幅損失を出したとみられています。

年金積立金は、私たち国民が払った保険料です。老後の年金保障が目的であり、安定運用が大原則です。高リスク運用で損失が出れば、年金削減や保険料引き上げを招来し、負の連鎖を招きます。

参院選後、安倍内閣は、年金を物価上昇以下に抑える「マクロ経済スライド」をさらに改悪し、さらなる年金削減を押し付けようとしています。際限のない年金削減と積立金を使った「ギャンブル」に暴走する安倍内閣には参院選で厳しい審判を下し、退陣させるしかありません。

2016年7月4日

